

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ラクーン

(E05563)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【継続企業の前提に関する事項】	12
【会計方針の変更】	12
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月15日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社ラクーン
【英訳名】	RACCOON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小方 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1711
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年5月1日 至平成24年1月31日	自平成24年5月1日 至平成25年1月31日	自平成23年5月1日 至平成24年4月30日
売上高（千円）	6,709,335	7,244,719	9,101,477
経常利益（千円）	102,250	129,657	133,318
四半期（当期）純利益（千円）	89,594	77,518	109,980
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	88,033	78,654	108,924
純資産額（千円）	1,206,310	1,287,678	1,227,198
総資産額（千円）	2,430,348	2,497,607	2,628,841
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	4,933.08	4,268.17	6,055.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	4,769.25	4,157.58	5,871.24
自己資本比率（％）	49.6	51.5	46.6

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	3,061.79	2,674.09

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州政府の債務危機の長期化や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化等を背景として、世界経済は依然として先行き不透明な状態で推移しておりますが、国内は復興関連需要を背景とした緩やかな傾向が続いており、また、政権交代に伴う経済政策への期待から円安、株価の上昇など明るい兆しも見られるようになってまいりました。

このような状況の中、当社グループは、「利便性、専門性、先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして掲げ、EC事業と売掛債権保証事業の事業規模の拡大に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,244,719千円（前年同期比8.0%増）となりました。

利益面におきましては、平成24年10月9日に本社を移転したことで本社移転費用32,887千円を特別損失に計上しておりますが、一方で移転により家賃が下がったことで地代家賃が減少したことなどにより販売費及び一般管理費が抑制されました。この結果、営業利益133,308千円（前年同期比23.3%増）、経常利益129,657千円（前年同期比26.8%増）、四半期純利益77,518千円（前年同期比13.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことに取り組んでおります。これにより、商品売上高は6,596,039千円（前年同期比7.6%増）となりました。

また、「スーパーデリバリー」では現在、会員の事業運営に必要な様々なサービスを提供する企業との連携に積極的に取り組んでおります。外部の充実したサービスを上手く「スーパーデリバリー」に取り込むことで、出展企業、会員小売店、外部サービス提供企業といった各参加ユーザーが、それぞれの強みを生かしあい単独では作り出せない新たな価値を生み出す流通ネットワークへと進化を図ってまいります。

出展企業については、小売店のニーズに適合した企業の獲得に注力する一方で、小売店ニーズとの適合性が低く売上増加が見込めない企業に対しては出展契約の見直しを行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数35,314店舗（前期末比2,409店舗増）、出展企業数982社（前期末比15社減）、商材掲載数361,000点（前期末比40,670点増）となりました。

一方、「Paid」におきましては、引き続き知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力するとともに、獲得した加盟企業とPaidメンバーのフォローにも努めました。また、企業間取引や卸売サイトの運営会社等と「Paidカート連携サービス」導入の業務提携にも注力しており、平成24年12月にはGMOインターネットグループのGMOメイクショップ株式会社の運営するネットショップ構築サービス「MakeShop」への提供を開始しております。

この結果、EC事業の売上高は7,053,900千円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は102,791千円（前年同期比40.8%増）となりました。

②売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組み、特に既存企業の稼働率の向上に努め、当第3四半期連結会計期間末における保証残高は3,536,995千円（前期末比43.7%増）となりました。その結果、売掛債権保証事業の売上高は275,484千円（前年同期比30.1%増）になりましたが、セグメント利益は営業力強化のため先行投資的に人員を増加したことで13,774千円（前年同期比44.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,568
計	41,568

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年3月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,162	18,162	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	18,162	18,162	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	—	18,162	—	744,900	—	101,316

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,162	18,162	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	18,162	—	—
総株主の議決権	—	18,162	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,614	818,202
売掛金	1,222,525	1,090,502
求償債権	※1 27,099	※1 27,307
たな卸資産	1,085	887
繰延税金資産	132,732	132,732
その他	62,081	50,479
貸倒引当金	△9,749	△9,112
流動資産合計	2,271,391	2,110,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,394	16,989
減価償却累計額	△11,434	△7,943
建物（純額）	6,959	9,046
車両運搬具	1,419	1,419
減価償却累計額	△1,419	△1,419
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	17,841	18,473
減価償却累計額	△12,394	△8,064
工具、器具及び備品（純額）	5,446	10,409
有形固定資産合計	12,405	19,455
無形固定資産		
ソフトウェア	153,756	145,339
ソフトウェア仮勘定	19,916	73,791
のれん	83,430	76,140
その他	939	878
無形固定資産合計	258,042	296,150
投資その他の資産		
投資有価証券	10,145	11,281
敷金及び保証金	57,335	40,198
繰延税金資産	19,448	19,448
その他	72	72
投資その他の資産合計	87,001	71,001
固定資産合計	357,450	386,607
資産合計	2,628,841	2,497,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791,632	729,193
1年内返済予定の長期借入金	162,274	102,424
未払金	42,655	34,079
未払法人税等	5,751	21,273
保証履行引当金	23,714	33,155
賞与引当金	23,117	12,199
販売促進引当金	20,880	18,000
その他	85,950	87,380
流動負債合計	1,155,974	1,037,705
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	99,000
長期借入金	138,494	66,501
資産除去債務	2,567	1,709
その他	5,605	5,012
固定負債合計	245,667	172,223
負債合計	1,401,642	1,209,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	132,372
利益剰余金	349,516	408,873
株主資本合計	1,226,788	1,286,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△882	253
その他の包括利益累計額合計	△882	253
新株予約権	1,292	1,280
純資産合計	1,227,198	1,287,678
負債純資産合計	2,628,841	2,497,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	6,709,335	7,244,719
売上原価	5,605,965	6,043,596
売上総利益	1,103,369	1,201,122
販売費及び一般管理費	995,227	1,067,813
営業利益	108,142	133,308
営業外収益		
受取利息及び配当金	858	593
受取手数料	4,704	4,062
その他	431	1,150
営業外収益合計	5,994	5,806
営業外費用		
支払利息	5,123	3,552
社債利息	5,597	5,612
その他	1,164	292
営業外費用合計	11,886	9,457
経常利益	102,250	129,657
特別損失		
本社移転費用	—	32,887
固定資産除却損	1,753	—
災害による損失	197	—
特別損失合計	1,950	32,887
税金等調整前四半期純利益	100,299	96,770
法人税等	4,869	19,252
過年度法人税等	5,835	—
法人税等合計	10,704	19,252
少数株主損益調整前四半期純利益	89,594	77,518
四半期純利益	89,594	77,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,594	77,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,560	1,136
その他の包括利益合計	△1,560	1,136
四半期包括利益	88,033	78,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,033	78,654
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
求償債権	174,850千円	210,356千円

2 保証債務

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
保証債務残高	2,461,720千円	3,536,995千円
保証履行引当金	△23,714	△33,155
計	2,438,006	3,503,839

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
減価償却費	41,764千円	42,835千円
のれんの償却額	7,290	7,290

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月23日 定時株主総会	普通株式	14,983	1,650	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金

(注) 平成23年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月28日 定時株主総会	普通株式	18,162	1,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,572,055	137,279	6,709,335	—	6,709,335
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	74,504	74,504	△74,504	—
計	6,572,055	211,784	6,783,840	△74,504	6,709,335
セグメント利益	73,002	24,997	98,000	10,142	108,142

(注) 1. セグメント利益の調整額10,142千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,053,900	190,818	7,244,719	—	7,244,719
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	84,665	84,665	△84,665	—
計	7,053,900	275,484	7,329,385	△84,665	7,244,719
セグメント利益	102,791	13,774	116,565	16,743	133,308

(注) 1. セグメント利益の調整額16,743千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,933円08銭	4,268円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,594	77,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,594	77,518
普通株式の期中平均株式数(株)	18,162	18,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,769円25銭	4,157円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	3,319	3,479
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(3,319)	(3,479)
普通株式増加数(株)	1,320	1,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年7月8日 取締役会決議 第3回新株予約権 普通株式:1,820株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3 月13日

株 式 会 社 ラ ク ー ン
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松 野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐々田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクーンの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクーン及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。